

2025年度 事業報告書

2025年1月1日から2025年12月31日まで

特定非営利活動法人

救急ヘリ病院ネットワーク

1 事業の成果

- ・ 第1種D-Call Net（新車搭載機型）については、交通弱者（歩行者、自転車乗者）への対応、ドクターカーへの展開、仕様書改定などについて調査研究を継続した。また、第2種D-Call Net（画像活用型）については引き続き試験運用等を行った。
- ・ 2023年から2024年にかけて発生した複数のドクターヘリ運行事業者の不適正事案について、日本航空医療学会と共に立ち上げた「ドクターヘリの安全運用に関する合同委員会」で緊急調査を行い、その「調査報告書」をとりまとめ、また、再発防止策を提言公表した。このほか、関係省庁の会議や超党派のドクターヘリ推進議員連盟の会議に精力的に参加・出席し、本法人の活動を報告し、ドクターヘリの安全運用の重要性を訴えた。
- ・ 病院前救護・医療に係る調査研究支援事業は、「同支援金交付審査委員会」で審議を行い4件採択し支援を行った。
- ・ 医療搬送用ヘリコプターの事故を受け、日本航空医療学会が行う、医療クルーに対する洋上不時着対応訓練への支援を行った。また、そのための財源確保を目的としてクラウドファンディングを実施した。

2 事業の実施に関する事項

事業名 事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
○救命救急活動の業務 ○救急ヘリコプターの利用促進 ・「D-Call Net」の研究 ・第1種D-Call Net（新車搭載機型）については、交通弱者（歩行者、自転車乗者）への対応、ドクターカーへの展開、仕様書改定などについて調査研究を継続した。全国の搭載台数は推定で1000万台を超えた。 ・第2種D-Call Netの（画像活用型）については、引き続き試験運用を行い、本年度は、愛知県のドクターヘリ基地病院に対して通報を開始した。 ・D-Call Netの普及及び理解促進のため、HEM-Netに専用バナーを設け、その情報を一覧で閲覧できるように改善した。	通年	全国	6名	全国のドクターヘリ基地病院。交通事故による救命等のための関係機器搭載自動車保有者、約1000万台（推定）	4,336
○救急ヘリコプターによる患者搬送に関する法的枠組みの研究と推進 ○救急ヘリコプターの利用促進 ・HEM Net国際講演会の開催 11月に、ドイツとイギリスからドクターヘリ事情に詳しい専門家（ドクター）を招聘して、会場参加とオンライン参加のハイブリット方式で「ドイツとイギリスのドクターヘリ事情」と題して国際講演会を開催した。この講演会では、両国のほかデンマークも含め、夜間運航の状況についてご講演いただき、併せてこれらの国のドクヘリ事情に詳しい日本側講演者からも我が国の夜間運航の可能性についてのご講演もいただき、関係者でドクターヘリ事情の共有を行った。	11月 17日	東京及び 全国	6名	当日の会場及びオンラインの登録・参加者250名超。全国のドクターヘリ基地病院及び医療・消防関係者、事業者、関係省庁ほか	4,730
・ドクターヘリ夜間運航等に関する調査研究及び関連する活動	通年	東京及び	6名		

夜間運航について、「安全第一」の観点とどのように両立させるかについて、前記国際講演会における各国の状況から貴重な情報を得ることができた。 また、夜間運航と密接にかかわるパイロット等の確保について、「ヘリコプター操縦士の養成・確保に関する関係省庁会議」がHEM Netの要請により10年ぶりに再開された。		全国		全国のドクターヘリ基地病院及びドクターカー導入病院等	286
・ドクターヘリの連携・補完手段としてのドクターカー、ドローン及び空飛ぶクルマの調査研究 ・ドローンとドクターヘリのコラボレーションについて、日本航空医療学会と共同して、その具体的検証を行うための事前調査を行った。 ・空飛ぶクルマの医師搬送システムについて、航空法上のガイドラインについて、その適用方法などの議論を行った。 ・「全国ドクターカー協議会」との連携によるドクターカーの調査研究を実施した。	通年	全国及び福島県	6名	全国のドクターヘリ基地病院及びドクターカー導入病院等	
・病院前救護・医療に係る調査研究支援事業 前期と後期に分けてこの調査研究支援事業の募集を行い、応募案件に対して同支援金交付審査委員会で審議を行い、計4件を採択し支援を行った。	通年	東京	6名	全国のドクターヘリ基地病院及びドクターカー導入病院等	
・ドクターヘリの安全運用に関する合同委員会の活動 2023年から2024年にかけ、複数のドクターヘリ運航事業者の不適正事案が発生したことから、日本航空医療学会とともに立ち上げた合同委員会で緊急調査を行い、2025年3月に「ドクターヘリの安全運用に関する調査報告書」を取りまとめ、7月には再発防止策等を提言・公表した。	通年	東京	7名	ドクターヘリ基地病院及び救急救命患者運営会社	3,704
・海外調査 世界のドクターヘリについての最新の知見を得るため、米国のVERTICONを視察し、併せてヘリ搬送の最大手の基地病院を訪問して調査検証などを行った。	3月	米国	1名	全国のドクターヘリ基地病院及び関係者、関係省庁	3,050
・情報の発信 ・本法人理事長とドクターヘリを所管する厚生労働省医政局地域医療計画課近藤祐史室長が「第8次医療計画について」と題して対談を行い、「HEM-Netプラザ」第22号として発行した。 ・ホームページにD-Call Net 情報目次を新設して、情報発信の拡充を図った。 ・関係団体、医療関係者等と連携・協力して、ドクターヘリの質的向上、D-Call Netの普及・啓発などをめざし、講演会の主催・共催のほか、機関誌等に寄稿、メディアの取材にも対応した。	6月	全国	5名	ドクターヘリ基地病院、基地病院、救急救命医師、看護師及び都道府県等関係者（1600部）	1,033
・ネットワークの拡大 賛助会員・寄付者の拡大に努め、また、下記のヘリ事故を受けた本法人独自の緊急的な取り組みとして、訓練支援のためのクラウドファンディングによる寄付金募集を行った。	通年	全国	5名	全国の本会の事業に対する賛同者	95
○救急救命活動従事者の教育研修 ・洋上不時着対応訓練研修支援事業	7月～12月	全国	5名		

医療搬送用ヘリコプターでの医師等の死亡事故を受け、日本航空医療学会において医療クルーに対するヘリコプター乗員向け洋上不時着対応訓練の受講が推奨されたことから、同学会と連携し、医師・看護師の受講する同訓練への支援（一人5万円）を行った。				全国のドクターヘリ基地病院の医療クルー（医師、看護師）	5,041
・ グランドファンディング（Safe Crew Project）の実施 前記、洋上不時着対応訓練研修支援事業の財源確保を目的として実施した。	7月～ 9月	全国	5名	全国の本事業に対する賛同者 （200近い法人・個人）	
・ ドクターヘリ安全研修会	1月	全国	5名	旭川赤十字病院	101
○ 人件費他 ・ 業務委託費等	通年		3名		7,465
計					29,841

3 その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業員の人数	事業費の金額 （千円）
該当なし					

2025年度 活動計算書

2025年1月1日から2025年12月31日まで

特定非営利活動法人救急ヘリ病院ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	1,110,000		
賛助会員受取会費	2,287,000	3,397,000	
2 受取寄付金			
受取寄付金	14,415,800		
使途特定寄付金	10,941,000	25,356,800	
3 受取事業収入			
受取事業収入	4,136,580	4,136,580	
4 その他収益			
受取利息	45,208	45,208	
経常収益計			32,935,588
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
人件費	5,232,618		
人件費計	5,232,618		
(2) その他経費			
事務用品費	174,679		
賃借料	3,015,936		
通信費	682,952		
旅費交通費	5,919,515		
会議費	537,332		
印刷費	2,568,698		
委託費	5,403,578		
調査支援費	2,200,000		
訓練支援費	1,200,000		
活動費	2,464,893		
雑費	218,034		
減価償却費	222,558		
その他経費計	24,608,175		
事業費計		29,840,793	
2 管理費			
(1) 人件費			
人件費	2,188,275		
人件費計	2,188,275		
(2) その他経費			
事務用品費	655,095		
賃借料	1,112,161		
通信費	302,296		
旅費交通費	368,351		
水道光熱費	143,691		
会議費	1,535,050		
支払手数料	91,057		
雑費等	141,822		
減価償却費	277,315		
その他経費計	4,626,838		
管理費計		6,815,113	
経常費用計			36,655,906
当期経常増減額			△ 3,720,318
III 経常外収益			0
IV 経常外費用			
固定資産除却損		4	
経常外費用計			4
税引前当期正味財産増減額			△ 3,720,322
法人税、住民税及び事業税			0
前期繰越正味財産額			55,825,265
次期繰越正味財産額			52,104,943

2025年度 貸借対照表

2025年12月31日現在

特定非営利活動法人 救急へり病院ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預貯金	54,820,740		
流 動 資 産 合 計		54,820,740	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	539,110		
有形固定資産計	539,110		
(2)その他の資産			
敷金	682,110		
その他の資産計	682,110		
固 定 資 産 合 計		1,221,220	
資 産 合 計			56,041,960
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金 預り金	3,937,017		
流 動 負 債 合 計		3,937,017	
負 債 合 計			3,937,017
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		55,825,265	
当期正味財産増減額		△ 3,720,322	
正味財産合計		52,104,943	52,104,943
負債及び正味財産合計			56,041,960

2025年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 救急ヘリ病院ネットワーク

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準 によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて下記の通り償却をしています。

什器備品 定率法

無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2 事業費の内容

(単位：円)

科 目	○救命救急活動の業務 ○救急ヘリコプターの利用促進	○救急ヘリコプターによる患者搬送に関する法的枠組みの研究と推進 ○救急ヘリコプターの利用促進			○救急救命活動従事者の教育研修	人件費他	合 計
	・「D-Call Net」の研究	・HEM-Net 国際講演会の開催	・ドクターヘリ連携等 ・ドクターヘリ夜間運航等 ・ドクターヘリの安全運用 ・病院前・医療等 ・海外調査	・情報の発信 ・ネットワーク拡大	・洋上不時着対応訓練 研修支援事業 ・クラウドファンディングの実施	・事業業務委託費他	
(1) 人件費							
人件費計	1,005,693					4,226,925	5,232,618
人件費計	1,005,693	0	0	0	0	4,226,925	5,232,618
(2) その他経費							
事務用品費	89,794	36,870	16,005		32,010		174,679
賃借料						3,015,936	3,015,936
通信費	396,680	135,234	32,492	3,212	115,334		682,952
旅費交通費	472,771	2,089,961	3,143,516		213,267		5,919,515
会議費	1,350	535,982					537,332
印刷費	403,150	583,600	729,000	819,048	33,900		2,568,698
委託費	779,480	943,998	165,000	198,000	3,317,100		5,403,578
研究支援費			2,200,000				2,200,000
訓練支援費					1,200,000		1,200,000
活動費	1,023,500	399,005	829,388	106,000	107,000		2,464,893
雑費	163,320	5,280	25,364	1,760	22,310		218,034
減価償却費						222,558	222,558
その他経費計	3,330,045	4,729,930	7,140,765	1,128,020	5,040,921	3,238,494	24,608,175
合計	4,335,738	4,729,930	7,140,765	1,128,020	5,040,921	7,465,419	29,840,793

3 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は52,104,943円ですが、使途が制約されていない正味財産は、46,754,864円です。

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
受託研究	0	550,000	550,000	0	D-Call Netの研究
訓練支援	0	10,391,000	5,040,921	5,350,079	洋上不時着対応訓練研修支援

4 固定資産の増減内訳

科 目	期 首 取得価額	取 得	減 少	期 末 取得価額	減価償却 累 計 額	期 末 帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	1,507,330	715,110	653,180	1,569,260	1,030,150	539,110
ソフトウェア	6,358,000			6,358,000	6,358,000	0
その他の資産						
敷金	682,110			682,110		682,110
合計	8,547,440	715,110	653,180	8,609,370	7,388,150	1,221,220

2025年度 財産目録

2025年12月31日現在

特定非営利活動法人 救急ヘリ病院ネットワーク

(単位：円)

科目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	5,447		
預貯金			
郵便貯金 通常貯金	6,128,803		
郵便貯金 振替口座	1,697,732		
三菱UFJ銀行麹町支店 普通預金	10,291,210		
三菱UFJ銀行支店（基金） 普通預金	14,417,355		
三井住友銀行麹町支店 普通預金	18,791,665		
みずほ銀行麹町支店 普通預金	521,496		
みずほ銀行麹町支店（会費） 普通預金	2,967,032		
流動資産合計		54,820,740	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品 サーバー1台	1		
パソコン5台	508,616		
Web会議用カメラ1台	1		
スピーカーマイク1台	30,492		
有形固定資産計	539,110		
(2)その他の資産			
敷金 全国町村議員会館3階	682,110		
その他の資産計	682,110		
固定資産合計		1,221,220	
資産合計			56,041,960
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,937,017		
流動負債合計		3,937,017	
負債合計			3,937,017
正味財産			52,104,943

前事業年度の役員名簿

2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで

特定非営利活動法人救急ヘリ病院ネットワーク

役 名	氏 名		就任期間	報酬を受けた期間
理 事	篠田 伸夫		2025 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	
理 事	石川 博敏		2025 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	
理 事	伊藤 隼也		2025 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	
理 事	小松 孝明		2026 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	
理 事	鷺坂 長美		2025 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	
理 事	武居 丈二		2025 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	
理 事	野崎 洋之		2025 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	
理 事	宮寄 拓郎		2025 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	
理 事	猪口 貞樹		2025 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	
理 事	北村 伸哉		2025 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	
理 事	田邊 晴山		2025 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	
理 事	辻 康二		2025 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	
理 事	吉村 浩美		2025 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	
理 事	土居 弘幸		2025 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	
監 事	石塚 雅範		2025 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	
監 事	西藤 公司		2025 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	

社員のうち10名以上の者の名簿

2025年12月31日現在

特定非営利活動法人救急ヘリ病院ネットワーク

	氏 名	
1	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院 院 長 亀田 俊明	
2	医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院 院 長 古田 康	
3	久留米大学病院 院 長 野村 政壽	
4	東京医科大学八王子医療センター 病院長 田中 信大	
5	日本医科大学千葉北総病院 院 長 別所 竜蔵	
6	藤田医科大学病院 病院長 白木 良一	
7	中日本航空株式会社東京支社 取締役支社長 安藤 時雄	
8	エアロトヨタ株式会社 代表取締役社長 加藤 浩士	
9	損害保険ジャパン株式会社 取締役社長 石川 耕治	
10	東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長 広瀬 伸一	